

Westlaw Japan 2014.03 リリース内容



Westlaw Japan 2014.03 リリース内容

【判例】

▶参考 最近収録した話題の判例

【法令】

◇外部リンクを設置（履歴タブ・関連情報タブ）

◇題名改正ラベルを法令単位表示画面に追加

◇法令カレンダーの表示を改良（表示速度改善）

【審決等】

◇中央労働委員会命令の収録を開始

【その他】

◇検索履歴機能の改良

◇クライアント ID 機能の廃止

【新日本法規オンライン】

◇最近の収録タイトル

▶参考 最近収録した話題の判例

➤ 国道2号道路公害差止・損害賠償請求控訴事件（平成26年1月29日広島高裁）

◎沿道勤務者の被害も認定＝国道高架化訴訟

- ◆ 高架道路延伸工事事業の対象となる国道の沿道付近で居住、営業又は勤務している1審原告らが、騒音等により受忍限度を超える健康被害等を受けているとして、本件事業の差止め及び損害賠償等を求めたところ、原審が賠償請求のみ一部認容したため、当事者双方が控訴するなどした事案

➤ 損害賠償請求事件（平成26年1月27日大分地裁）

◎生活保護減額は違法＝市に賠償命令

- ◆ 県の最低賃金を基礎に算定した額（最低賃金収入額）を超える収入の存在等を条件に生活保護受給者の自動車保有を容認していた被告市において、実収入額が最低賃金収入額を下回るようになった原告が、自動車保有容認を継続する代わりに最低賃金収入額を得ていたとみなされ本来支給額よりも減額した保護費の支給決定を受けたため、同決定は違法であるとして、損害賠償を求めた事案

➤ 事業計画変更認可申請却下処分取消等請求控訴事件（平成26年1月23日東京高裁）

◎増車申請却下は適法＝タクシー会社が逆転敗訴

- ◆ 増車のための事業計画変更認可申請をしたタクシー事業者である1審原告が、本件申請は収支計画要件に適合しないとして却下処分を受けたため、同処分の取消し及び本件申請に係る認可処分の義務付けを求めるなどしたところ、原審が取消請求のみ認容したため、当事者双方が控訴した事案

➤ 愛知県議会議員政務調査費住民訴訟事件（平成26年1月16日名古屋地裁）

◎議会政調費、2860万円が不当＝愛知県に返還請求命じる

- ◆ 県の住民である原告らが、県議会の各会派の受けた政務調査費の一部は使途基準に違反して違法に支出されたにもかかわらず被告県知事は不当利得の返還請求を違法に怠っているとして、被告県知事に対し、本件各会派に不当利得返還請求をするよう求めた住民訴訟の事案

➤ 損害賠償請求事件（平成26年1月14日大津地裁）

◎市に30万円賠償命じる＝いじめアンケート訴訟

- ◆ 市立中学2年の子の自殺につき父親である原告が、同中学校から交付されたいじめの存否に関するアンケート結果の内容を部外秘とする確約書を提出するよう校長から求められ、また、本件いじめの存否に関する文書の開示請求に対し市教委の教育長から一部不開示処分を受けたため、各行為は違法であるとして、被告市に対し、損害賠償を求めた事案

➤ 正規労働者と同一の雇用契約上の地位確認等請求事件（平成25年12月10日大分地裁）

◎正社員との差額支払い命令＝パート男性訴え認める

- ◆ 被告との間で定期労働契約を反復更新してきた原告が、被告による契約期間満了前の更新申込みの拒絶は労働契約法19条に該当するとして、従前と同様の労働契約上の地位確認等を、また、被告はパートタイム労働法8条1項に反する差別的取扱いをしたとして、正規労働者と同一権利を有する地位の確認等及び損害賠償を求めた事案

➤ 生活保護変更決定取消請求控訴事件（平成 25 年 12 月 26 日福岡高裁）

◎差し戻し審、原告側が敗訴＝北九州の老齢加算訴訟

- ◆ 厚生労働大臣の保護基準改定による老齢加算の段階的減額、廃止に伴い、生活扶助支給額を減額する旨の各保護変更決定を受けた控訴人らが、本件改定は違憲、違法であるから本件各決定も違法であるとして、その取消しを求めたところ、最高裁が、同大臣の判断の適否に関し、老齢加算に見合う高齢者の特別な需要の有無に係る評価については統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性の有無等につき、また、3年間の段階的減額を経て廃止するという激変緩和措置等の内容については被保護者の生活への影響の程度やそれが同措置等によって緩和される程度等につき、何ら審理を尽くさずに本件改定を裁量権の逸脱、濫用として違法とした原審の判断は違法であるとして、原審に差し戻した差戻後控訴審の事案

➤ 損害賠償請求控訴事件（平成 25 年 12 月 25 日大阪高裁）

◎国の不作為責任認定＝高裁で初、賠償増額-泉南石綿2陣訴訟

- ◆ 工場等で石綿（アスベスト）製品の製造・加工作業等に従事し、作業労働中に石綿粉じんを吸引した結果、石綿肺、肺がん等の石綿関連疾患に罹患したとする労働者又はその相続人である第1審原告らが、第1審被告国には、石綿粉じん曝露による労働者の石綿関連疾患の発生を防止するための労働関係法における省令制定権限行使を怠った違法があるなどとして、損害賠償を求めたところ、原審が請求を一部認容したため、双方が控訴した事案

➤ 江戸川区スーパー堤防事業取消請求事件（平成 25 年 12 月 12 日東京地裁）

◎「スーパー堤防」取り消し認めず＝住民側が敗訴

- ◆ 被告区が、事業仕分けで廃止された高規格堤防（スーパー堤防）の建設を前提とした都市計画を決定し、土地区画整理事業に係る事業計画の決定をしたため、同事業区域内に不動産を所有する原告らが、本件都市計画決定は必要性のない高規格堤防事業との共同実施を前提とする点などで違法であり、本件事業計画決定自体、健全な市街地開発の必要性がない点などで違法であるなどとして、本件事業計画決定の取消しを求めた事案

➤ 滞納処分取消請求控訴事件（平成 25 年 11 月 27 日広島高裁松江支部）

◎二審も「狙い撃ち」認めず＝児童手当差し押さえ訴訟

- ◆ 処分行政庁から、滞納処分として普通預金口座の差押処分及び配当処分を受けた被控訴人が、本件差押処分は差押禁止債権である児童手当を差し押さえた違法なものであり、これに伴う配当処分も違法であるなどとして、控訴人県に対し、本件各処分の取消し、不当利得の返還、損害賠償等を求めるなどしたところ、原審が差押処分の取消請求に係る訴えを却下し、その余の請求を一部認容したため、控訴人県が控訴した事案

➤ 固定資産税賦課決定取消請求事件（平成 25 年 11 月 27 日名古屋地裁）

◎「沐浴道場」に課税認める＝寺の施設、世俗利用と判断

- ◆ 宗教法人である原告が、自己所有の土地建物を用いた温浴施設について、宗教施設及びその敷地として使用しているから地方税法348条2項3号所定の非課税物件に当たるとして、被告市に対し、処分行政庁から受けた本件土地建物に係る2年分の各固定資産税賦課決定処分の取消しを求めた事案

➤ 原爆症認定申請却下処分取消請求事件（平成 25 年 11 月 26 日長崎地裁）

◎女性を原爆症と認める＝胃がん後遺症も「治療必要」

- ◆ 被爆者健康手帳の交付を受けた原告が、胃がん及び胃がん手術の後遺症である胃切除後障害を発症したとして、原爆症認定申請をしたところ、処分行政庁から却下処分を受けたため、被告国に対し、同処分の取消しを求めた事案

➤ 遺族補償年金等不支給決定処分取消請求事件（平成 25 年 11 月 25 日大阪地裁）

◎年金受給権、男女差は違憲＝「理由ない差別」

- ◆ 公務災害により死亡した地方公務員の夫である原告が、被告大阪府支部長に対してした地方公務員災害補償法に基づく遺族補償年金等の支給請求につき、同法等の定める年金の受給要件（夫については職員の死亡の当時55歳以下であること）を満たさないことなどを理由としてされた不支給処分

➤ 金融商品取引法違反被告事件（平成 25 年 11 月 22 日東京地裁）

◎イー・アクセス元社員に有罪＝買収めぐるインサイダー

東証一部上場の通信会社の代表取締役会長付き秘書であった被告人が、訴外会社との業務提携、同社の親会社との間の株式交換を行うことを決定した旨の本件通信会社の業務等に関する重要事項を自己の職務に関して知り、その公表前に自社株式を買い付けるというインサイダー取引をしたとして、金商法違反の罪で起訴された事案

➤ 損害賠償並びに給付金受給資格確認請求事件（平成 25 年 11 月 21 日大分地裁）

◎肝炎救済法の適用認めず＝対象外薬投与の男性側敗訴

- ◆ 亡患者の手術の際、ガンマーグロブリン製剤（ガンマグロブリン）及び血漿分画製剤プラスマネート・カッターの投与によりC型肝炎に罹患したと主張する同人の相続人である原告らが、被告国に対し、亡患者及び原告らは、薬害肝炎救済法が直接適用又は類推適用されることにより同法の救済対象となるとして、亡患者の給付金の支給を請求できる法的地位の確認を、また、厚生労働大臣の違法な法解釈・運用による亡患者の精神的苦痛について損害賠償を求めた事案

➤ 損害賠償請求控訴、同附帯控訴事件（平成 25 年 11 月 14 日大阪高裁）

◎元町長らの賠償増額＝旧美里町裏金問題

- ◆ 旧町の元町長及び元収入役である控訴人らが、旧町合併後の被控訴人町は、控訴人らが前任者から引き継いだ裏金である旧町の公金を横領した旨の事実反する告訴、公表をし名誉を毀損したとして、損害賠償を求めたのに対し、被控訴人町が、控訴人らは同町に帰属する預金を旧町が負担すべきでないものに使用し又は使途不明としたなどとして、損害賠償等を求めたところ、原審が、控訴人らの請求を棄却し、被控訴人町の請求を一部認容したため、控訴人らが控訴し、被控訴人町が附帯控訴した事案

➤ 諫早湾干拓地潮受堤防北部および南部各排水門開放差止仮処分事件（平成 25 年 11 月 12 日長崎地裁）

◎諫早干拓開門差止め命令＝仮処分決定、確定判決と矛盾

- ◆ 諫早湾付近の干拓地の農業者らである債権者らが、債務者国に対し、潮受堤防排水門の開門差止めを申し立てた事案

編集部注

◎印のコメントは、判決に対応するニュース記事のヘッダーを引用したものです。
判例コンテンツとニュース記事コンテンツを相互に参照することにより、より事件を具体的に理解することができます。

《法令》 2014年3月リリースの更新内容

◇外部リンクを設置（履歴タブ・関連情報タブ）

改正を織り込む前の条文を検索することができるようになりました。
ボタンをクリックすると別ウィンドウが起動し、外部サイトが表示されます。

※ リンクする外部サイトは、法令や改正の解釈に有益なサイトやその法令と密接に関連するサイトを予定しています。

法令に関する様々な情報にアクセスしやすくなります。

The image displays two side-by-side screenshots. The left screenshot is from the Westlaw JAPAN website, showing a search result for the 'Act on Promotion of Employment of Persons with Disabilities' (障害者の雇用の促進等に関する法律). It highlights the amendment made in Heisei 25 (2013), Law No. 46. A red circle highlights a link labeled '本文' (Full Text) under the '関連情報' (Related Information) tab. The right screenshot is from the Ministry of Health, Labour and Welfare (厚生労働省) website, showing a notice about the amendment. It states that the amended Act will be implemented from April 2016 (Heisei 28). A red arrow points from the '本文' link in the Westlaw JAPAN screenshot to the '改正概要' (Summary of Amendment) link in the Ministry's website.

Westlaw JAPAN

厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

厚生労働省ホームページ 障害者雇用促進法の改正(平成25年改正)の概要

改正概要

- 障害者雇用促進法の改正の概要(PDF 417KB)

○法律

- 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律(平成25年法律第66号)
衆文(PDF 137KB)、新訂(PDF 314KB)

PDFファイルを見るためには、Adobe Readerというソフトが必要です。
Adobe Readerは無料で配布されています。

《法令》 2014年3月リリースの更新内容

◇題名改正ラベルを法令単位表示画面に追加

法令単位の画面に、題名改正があったことを示すラベルを表示します。表示する箇所は以下のとおりです。

現在閲覧している履歴の法令について題名改正があった場合に、題名改正ラベルが表示されます。

（検索結果リスト）

1 特定独立行政法人の労働関係に関する法律 **【題名改正】**
制定: 昭和23年12月20日法律第257号
施行: 平成25年 4月 1日

（右ペインヘッダー）

法令単位 条単位 検索結果表示: 簡易 | 標準 | 全面画

特定独立行政法人の労働関係に関する法律 **【題名改正】**
制定: 昭和23年12月20日 法律第257号
施行: 平成25年 4月 1日
改正: 平成24年 6月27日 法律第42号

条文 履歴 新旧対照表 関連情報 下位法令

法令の題名が変わっていることが一目でわかるため、履歴をたどる際に題名の違いを考慮することができます。

（LVヘッダー）

特定独立行政法人の労働関係に関する法律 **【題名改正】**
制定: 昭和23年12月20日法律第257号
施行: 平成25年 4月 1日
改正: 平成24年 6月27日法律第42号

（法令カレンダー（施行日））

条件検索 新法令体系 索引検索 法令カレンダー

施行日 平成25年(2013年) 1月 | 2月 | 3月 | **4月** | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月

1日 ● **新法** 特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令
1日 ● **新法** 特定独立行政法人の労働関係に関する法律 **【題名改正】** ● 国有林野の有する公益的
林野の管理経路に関する
(平成24年 6月27日法律第42号)

（法令アラート）

小型船舶安全法(昭和 8年 3月15日法律第11号)

○新し 改正法が公布されました。
改正法: 船舶安全法の一部を改正する法律(平成24年3月1日法律第10号) 新旧対照表 **あらまし** 法律案
施行日: 平成24年 4月 1日 **【題名改正】**
施行日: 平成24年10月15日
解説
石井隆行 時の法令 1882号【法令解説】 船舶安全法改正の概要 ■ 船舶安全法の一部を改正する法律

（履歴タブ）

条文 履歴 新旧対照表 関連情報 下位法令

施行日・法令全文	改正案	改正法	新旧	関連情報
平成25年 6月14日	案一覽	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 (平成25年 6月14日法律第44号) ◆仲裁委員会の定員に関する規定を削除	あらまし	法律案
平成25年 4月 1日 【題名改正】	案一覽	国有林野の有する公益的施設の維持増進を図るための国有林野の管理経路に関する法律等の一部を改正する等の法律 (平成24年 6月27日法律第42号) ◆国有林野事業の職員をこの法の適用対象から除外し、国家公務員法の適用対象に	あらまし	法律案 大熊規義 時の法令 1920号 本文
平成20年10月 1日	案一覽	国土交通省設置法等の一部を改正する法律 (平成20年 5月 2日法律第26号)	あらまし	法律案
平成19年10月 1日	案一覽	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備に関する法律	あらまし	法律案 藤井比早之 時の法令

（ピックリスト）

施行: 平成23年 1月 1日 (改正: 平成25年 6月12日 政令第173号 **あらまし**)
施行: 平成25年 4月 1日 (改正: 平成25年 3月13日 政令第54号 **あらまし**)
施行: 平成25年 8月20日 (改正: 平成25年 8月19日 政令第237号 **あらまし**) **【題名改正】**
施行: 平成25年 7月11日 (改正: 平成25年 7月 5日 政令第214号 **あらまし**)
施行: 平成25年 7月 1日 (改正: 平成25年 1月30日 政令第19号 **あらまし**)

《法令》2014年3月リリースの更新内容

◇法令カレンダーの表示を改良(表示速度改善)

改善に伴い、「施行された法令を絞り込む」窓内のチェックボックスをカレンダー冒頭部分に常に表示します。

従来の表示

検索時の体感速度が速くなることによって表示までの待ち時間が少なくなり、作業の効率化が図れるようになります。

新しい表示

◇中央労働委員会命令の収録を開始

中央労働委員会が下す命令を収録します(有料オプションコンテンツ)。

- 都道府県労働委員会の命令は、現在のところ収録対象外です。

概要情報タブでは事件の概要のほか、当該命令に基づく判決や当該命令に関連する法令へのリンクも備えています。

ご要望が多かった労働委員会命令の収録を実現しました。

The screenshot shows the Westlaw.JAPAN interface. At the top, there are navigation tabs: ホームページ, 判例, 法令, 審決等, 書籍/雑誌, 文献情報, ニュース記事, 出版情報. Below these, there's a search bar and a list of search results. The selected result is for a labor committee order (命令) issued by the Central Labor Commission (中央労働委員会) on December 19, 2013. The order number is 中労委平成23年(不再)第49号. The summary (事件概要) describes a case involving a labor union and a company, where the union sought a court order for the company to pay damages for unfair labor practices. The order (命令本文) states that the company's actions were unfair and that it should be ordered to pay damages.

《その他》 2014年3月リリースの更新内容

◇検索履歴機能の改良

検索履歴を利用日別に分割して表示し、リスト画面を整理しました。

履歴の種類にアイコンを表示し、かつ、検索対象や検索条件の表示を整理して見やすく改めました。

The screenshot displays the Westlaw JAPAN search history page. The top navigation bar includes links for Home, Case Law, Legislation, Court Decisions, Books/Journals, Document Information, News, and Publishers. The breadcrumb trail shows: Home > Personal Settings > Bookmarks / Search History.

The main content area is divided into two sections:

- Left Sidebar (New Display):** A list of dates from 2014/03/07 (Today) back to 2014/02/22. A yellow box labeled "新しい表示" (New Display) points to this sidebar.
- Main Table (New Display):** A table with columns: Utilization Date/Time, History Type (with icons), Search Conditions / Document Name, and Validity Period. It lists several search entries with checkboxes for selection. A yellow box labeled "従来の表示" (Previous Display) points to the table.

Table Data (New Display):

利用日時	履歴の種類	検索条件 / 文書名	有効期限
2014/03/07 19:13:29	判例	地位確認等請求控訴事件 (日本ビュレット・パカード事件・控訴審) 平22(ネ)4377号	2014/03/20
2014/03/07 19:13:22	判例	公務外認定処分取消請求控訴事件 平24(行コ)42号	2014/03/20
2014/03/07 19:13:20	検索	検索対象: 判例 検索条件: 検索語: いじめ 裁判所: 東京高裁 >> 検索	2014/03/20
2014/03/07 19:12:49	検索	検索対象: 判例 検索条件: 裁判年月日: 西暦2014年1月6日~2014年3月7日 >> 検索	2014/03/20
2014/03/07 19:12:40	検索	検索対象: 判例 検索条件: 裁判年月日: 西暦2014	
2014/03/07 19:12:03	法令	民法 施行: 平成25年 1月 1日	
2014/03/07 19:12:03	検索	検索対象: 法令 検索条件: 法令名: 民法 >> 検索	

Table Data (Previous Display):

項目	作成日時	検索内容
開示	2014/03/07 14:58	
検索条件	2014/03/07 14:58	法令 (LegName(会社法施行規則) and (article or =bill) and (LawEnDate [10000101:20140307] and EndLawEn...
文書	2014/03/07 14:58	会社法施行規則 施行: 平成25年 1月 1日
検索条件	2014/03/07 14:58	法令 (LegName(会社法施行規則) and (article or =bill) and (LawEnDate [10000101:20140307] and EndLawEnf...
文書	2014/03/07 14:58	会社法施行規則 施行: 平成25年 1月 1日
終了	2014/03/07 14:58	終了

◇クライアント ID 機能の廃止

クライアント ID を使った製品の利用を廃止します。これに伴い、以下の箇所に変更が生じます。

- ☆ ログイン時の画面の「クライアント ID(任意)」欄を削除します。

クライアントID入力欄を削除する

ユーザーID 1276627
 パスワード *****
 クライアントID (任意)
☒ パスワードを保存する
☐ 最後に閲覧していた文書に戻る
 パスワードを忘れた場合 ログイン

- ☆ IP 代替 ID ユーザーのために管理者コードの入力欄を設けます。

管理者コードの入力

管理者コード

IP代替IDユーザーの管理者コードの入力欄を新規に作成する

- ☆ 「アラート、ブックマーク、検索履歴の使用」のタイプ選択で、従来のタイプBを選択できなくなります。

Type Bユーザーのチェックボックスを削除する

アラート、ブックマーク、検索履歴の使用について、次のタイプを選択することができます。

選択	タイプ	説明
☐	A	アラート、ブックマーク、検索履歴を使用しません。 これらの機能を使うためのリンク、ボタンは表示されません。
☒	B	アラート、ブックマーク、検索履歴を使用します。 アラート、ブックマーク、検索履歴は、これらが保存された際に使用していたクライアントIDと、現在使用しているクライアントIDが一致するもののみが表示されます。
☐	C	アラート、ブックマーク、検索履歴を使用します。 クライアントIDに関係なく、すべてのアラート、ブックマーク、検索履歴を表示します。 [現在のタイプ]

◇最近の収録タイトル (1)

➤ 社会生活トラブル 合意書・示談書等作成マニュアル

- 当事者間の合意・示談等により身近なトラブルを解決するために
- 社会生活における様々なトラブルを解決するための合意書・示談書等の文例を、ケース別に豊富に掲載しています。
- 各ケースでは、当事者の要望を反映した複数の合意内容を、図表を用いて分かりやすく示した上で、具体的な文例を紹介しています。
- 文例ごとに「作成上のポイント」を設け、盛り込むべき事項や表現方法を解説しています。



➤ 問答式 不動産登記の実務

- 新「不動産登記法」に対応した最新事例式解説書。
- 事例式による新しい登記申請の実務解説。
- 一般事例から特殊・難解な事例まで、多くの事例を取り上げました。
- 各事例は図表化して見やすくし、【登記手続上のポイント】において実務上の重要点を詳細に解説しました。
- 申請書は横書とし、添付書類等の要点を簡潔に説明しています。
- オンライン申請について概説するとともに【記載上のポイント】・【添付情報】では、参考となる事項を適宜取り上げました。



➤ 実務マスター 遺産相続事件

- 事件処理に欠かせない情報を1冊に集約。知りたい内容がすぐにわかる。
- あらゆる遺産相続事件を解決するために必要となる法律実務について、解説しています。
- 【Q&A】一問一答形式でわかりやすく解説しており、留意点や補足情報を掲載していますので、実務に役立ちます。
加えて、関連する申立書、通知書などの書式例を項目ごとに登載しています。
- 【事例】最新かつ実務上重要な判例を取り上げ、詳細に解説しています。
- 【解説】具体的なケースを想定した遺産分割協議書を掲げ、作成する際に注意すべきポイントを示しています。
- 弁護士のみならず、税理士、司法書士など多くの実務家にご利用いただけます。



➤ 誰にもわかる 会社税務の手引

- 会社の経営・管理にまつわるあらゆる税金に関する諸問題をわかりやすく解説。
- 会社をめぐる税務上の基本的な取扱いから、実務で直面する諸問題までを幅広く網羅しています。
- Q & A形式で、具体的な設例やイラストなどを織り交ぜながらわかりやすく簡潔に解説しています。
- 一口メモとして、設例に関係の深い事項を親しみやすい文章で紹介しています。

画像なし

◇最近の収録タイトル (2)

➤ 事例式 商業登記申請マニュアル

- ―申請手続上の疑問点を素早く解決できる手続書!!
- ―商業登記の実務上、問題になりやすい事例や難解な事例を中心に採り上げて、わかりやすく解説しています。
- ―具体的な事例ごとに、「登記手続上のポイント」「記載上のポイント」「添付書類」について、簡潔明瞭に説明しています。
- ―各事例ごとに、登記申請書の記載例とその記載上のポイントを掲載。さらに添付書類の具体例も豊富に収載しています。



➤ 図解 建築消防設計マニュアル

- ―建築物の防火安全対策のための法規制をもれなく登載!!
- ―わかりやすい【表】と【図】で、消防設備設計時の法規チェックが容易にできる!
- ―消防法をはじめとする規制基準のポイントを【表形式】にまとめ、わかりやすく解説。消防設備設計時の法規制チェックに役立ちます。
- ―条文を読むだけでは理解しにくい規制内容について、具体的な【図】で説明。消防設備に関する法規制が容易に理解できます。



➤ 誰にもわかる 消防法規の手引

- ―消防法規の用語の意義から消防設備規制、各種の技術基準、用途別消防設備規制、危険物規制、防火管理など、消防・建築に関与する方々に必要な法令上の諸問題を網羅しているので、誰でもどんな場合にも対応できます。
- ―Q & A方式を採用し、図表を多くまじえながら、誰でもわかるようにやさしく解説してあります。
- ―解説の末尾には、《参考となる法令など》の欄を設けてあり、法的根拠を明らかにすることにより、さらに詳しく研究される方の参考としています。



➤ 離婚事件処理の実務―Q&Aと給付事例―

- ―離婚事件の問題点を網羅した実務解説書!
- ―【Q & A】では、離婚時や離婚前後におけるさまざまな法律問題を取り上げ、適宜フローチャートや書式も掲載しながら、実務家の視点でわかりやすく解説しています。
- ―【給付事例】では、財産分与や慰謝料等の離婚給付が問題となった判例を取り上げ、事案の概要と裁判所の判断を掲げた上で、実務に関するコメントなどを表形式で簡潔にまとめています。
- ―家事事件手続法の施行やハーグ条約への加盟に伴う実務の動向を踏まえた、最新の内容となっています。

